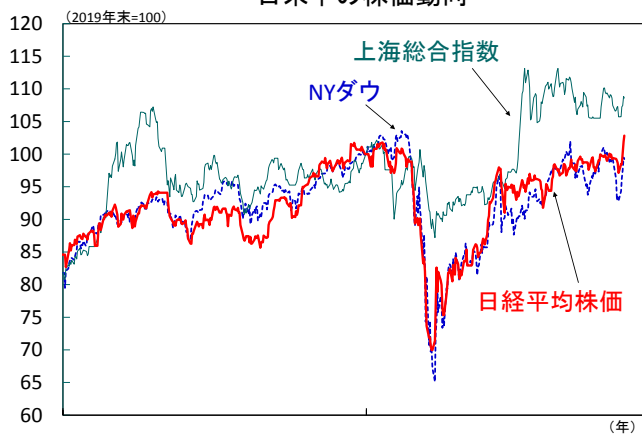


米大統領選挙を終え市場は株高・金利低下に、リスク選好は維持されるか

● 米大統領選・議会選を受けて日米株は上昇

日米中の株価動向



注) 直近値は2020年11月6日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 「トリプルブルー」期待後退し米金利低下

11月3日投票の米大統領選は混戦となり、上院で共和党が過半数維持との観測から、民主党が大統領と上下両院を制し「トリプルブルー」となり、大規模な財政出動が実現するとの期待が後退。米国債利回りは低下し米ドル独歩安となりました。一方、株式市場は世界的に上昇し、リスク志向は高まっています。結果はバイデン氏が勝利するも、トランプ氏は敗北を認めず法廷闘争を続ける構えをみせており、市場の不安定化要素は残っています。

■ 米金融緩和や企業業績回復が株価を下支え

米国株はハイテク株を中心に上昇し、日経平均は29年ぶりの高値をつけました。市場では「トリプルブルー」の可能性が薄れ大規模経済対策期待が後退したもの、大規模な増税やハイテク企業への規制強化等の政策は実現し難いとの見方が、金利低下と合わせハイテク株など成長株買いに繋がっているとみられます。また、FRBの金融緩和強化や企業業績の回復が株価の下支え要因となっており、こうした期待がいつまで持続するかが焦点です。

■ 新型コロナ感染拡大による景気減速に注意

欧米の新型コロナ感染拡大による景気減速懸念が強まるなか、足元の景気動向を探る上で各種景況感が注目されます。11月分は鈍化するも製造業の底堅さから、大幅な悪化は回避される見通しです。国内の感染拡大も懸念される一方で、独仏など移動制限の強化が新規感染者の増加に歯止めを掛ける兆候にも注目です。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/9 月

- (日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月:88.4、9月:(予)NA
一致 8月:79.2、9月:(予)NA
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演

11/10 火

- ★(日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月:49.3、10月:(予)NA
先行 9月:48.3、10月:(予)NA
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
- (米) クオールズFRB副議長 議会証言
- ★(独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月:56.1、11月:(予)40.0
現状 10月:▲59.5、11月:(予)▲65.0

11/11 水

- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの0.25%→(予)0.25%

11/12 木

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月:+0.2%、9月:(予)▲0.7%
- ★(米) パウエルFRB議長 議会証言
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:+1.4%、10月:(予)+1.3%
除く食品・エネルギー
9月:+1.7%、10月:(予)+1.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月31日終了週:75.1万件
11月7日終了週:(予)73.8万件
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:▲19.8%、7-9月期:(予)+15.8%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:4.25%→(予)NA

11/13 金

- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- ★(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月:81.8、11月:(予)82.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(独) ドイツ、(英) 英国、
(豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	11月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	24,325.23	1,348.10	5.87
	TOPIX	1,658.49	79.16	5.01
米国	NYダウ (米ドル)	28,323.40	1,821.80	6.87
	S&P500	3,509.44	239.48	7.32
	ナスダック総合指数	11,895.23	983.64	9.01
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	366.40	24.04	7.02
ドイツ	DAX® 指数	12,480.02	923.54	7.99
英国	FTSE100指数	5,910.02	332.75	5.97
中国	上海総合指数	3,312.16	87.63	2.72
先進国	MSCI WORLD	2,470.05	177.12	7.72
新興国	MSCI EM	1,176.36	72.90	6.61

リート	(単位:ポイント)	11月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	233.41	11.01	4.95
日本	東証REIT指数	1,691.60	56.25	3.44

10年国債利回り	(単位:%)	11月6日	騰落幅
日本		0.020	-0.020
米国		0.820	-0.054
ドイツ		▲ 0.617	0.008
フランス		▲ 0.352	-0.012
イタリア		0.615	-0.111
スペイン		0.100	-0.037
英国		0.277	0.014
カナダ		0.649	-0.018
オーストラリア		0.767	-0.059

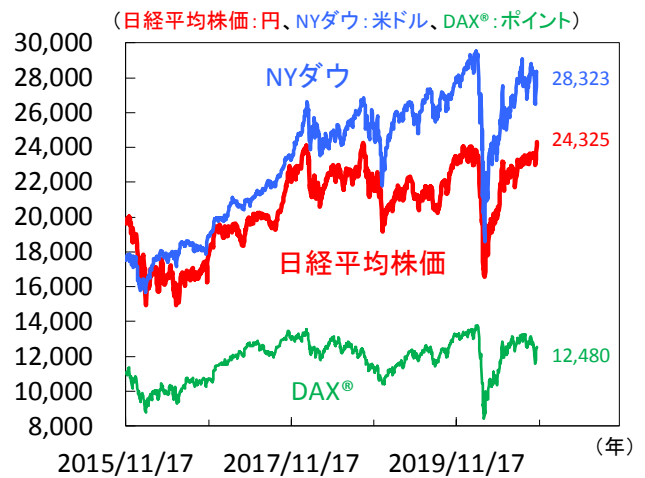
為替 (対円)	(単位:円)	11月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル		103.33	-1.31	▲ 1.25
ユーロ		122.67	0.80	0.66
英ポンド		135.94	0.53	0.39
カナダドル		79.13	0.58	0.74
オーストラリアドル		74.97	1.45	1.97
ニュージーランドドル		69.98	0.75	1.08
中国人民元		15.621	-0.013	▲ 0.08
シンガポールドル		76.609	0.034	0.04
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7261	0.0109	1.52
インドルピー		1.3968	-0.0063	▲ 0.45
トルコリラ		12.118	-0.416	▲ 3.32
ロシアルーブル		1.3310	0.0129	0.98
南アフリカランド		6.616	0.180	2.80
メキシコペソ		5.008	0.069	1.40
ブラジルリアル		19.259	1.052	5.78

商品	(単位:米ドル)	11月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	37.14	1.35	3.77
金	COMEX先物 (期近物)	1,951.70	71.80	3.82

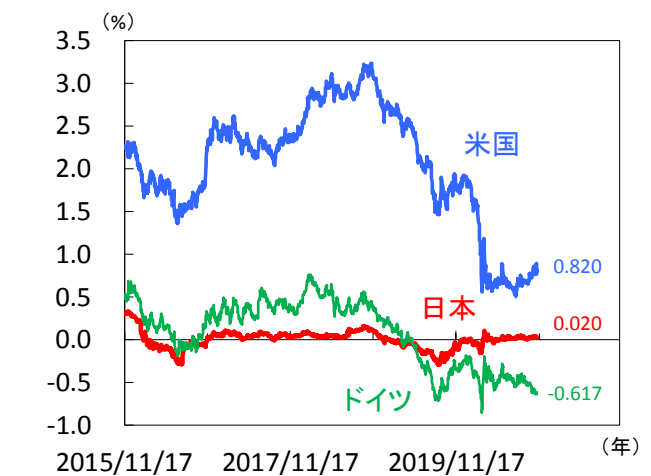
注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年10月30日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

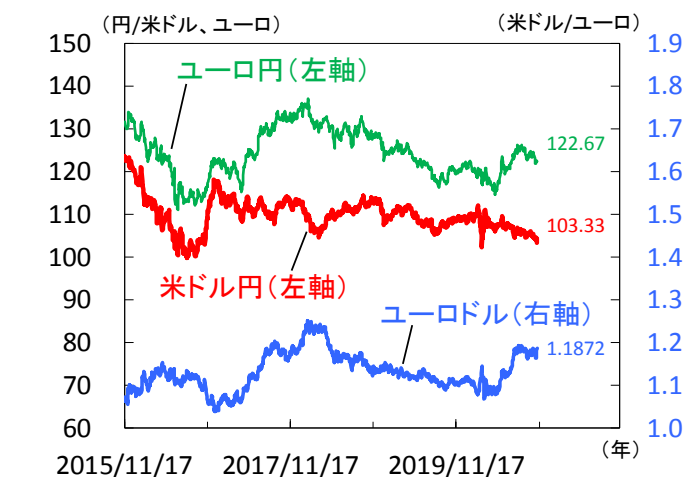
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年11月6日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 回復基調にある消費支出、経済正常化期待から株価は堅調

■ 家計消費支出は2ヵ月連続で増加

9月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前月比+3.8%と2ヵ月連続で増加しました（図1）。9月はGo To キャンペーンや大型連休により外出機会が増えたことで、旅行や外食関連のサービス消費が持ち直しました。費目別では10費目中4費目が増加し、特に教養娯楽や被服・履物、食料の増加が目立ちました。一方、教育や保険医療、家具・家事用品等は減少しました。他方、7-9月期の実質消費支出は前期比+3.6%と明確に消費は持ち直しており、7-9月期の実質GDP成長率は年率二桁の上昇が期待されます。先行きは給付金効果の剥落や巣籠もり需要の頭打ちで耐久消費財を中心に財消費の増加は見込みにくく、引き続きサービス消費の回復が消費を支えるとみています。ただし、足元の新型コロナ感染状況をみると冬場に再拡大する恐れがあり、サービス消費の持ち直しが一過性に終わるリスクには注意が必要です。

■ 現金給与総額の伸びは回復基調に

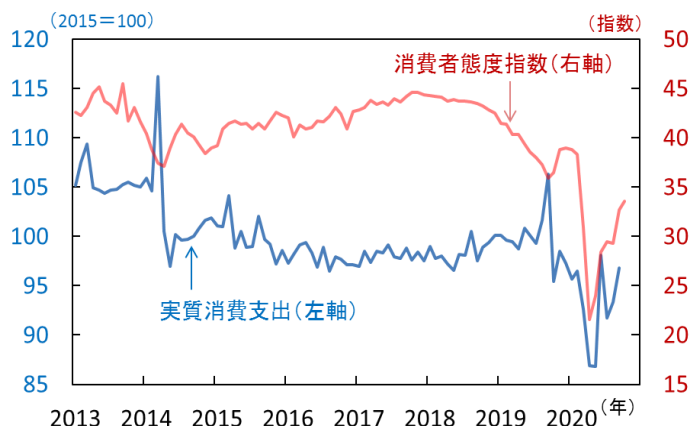
9月の現金給与総額は前年比▲0.9%（8月：▲1.3%）と4ヵ月連続で減少幅が縮小しました。現金給与総額のうち、きまって支給される給与をみると、所定内給与が同：+0.2%（同：▲0.3%）と2ヵ月振りにプラスに転じました（図2）。休業者が職場復帰し、所定内労働時間が増えたことが要因とみています。一方、所定外給与は同▲12.0%（同：▲13.5%）と小幅な改善にとどまりました。新型コロナ発生前に比べて残業時間は低水準にあり、テレワークが普及する中で回復ペースは鈍くなっています。経済活動と感染拡大防止を両立する中で賃金や労働時間は回復基調にあり、家計の消費行動の押し上げ要因となる見込みです。

■ 日経平均株価は29年ぶりの高値圏へ

先週の日経平均株価は週間で+5.9%と2週ぶりに上昇しました。前週に相場が下落したことを受け、週初より好決算発表銘柄を中心に買いがみられました。その後、米大統領選の不透明感が和らぐと上げ幅を拡大、年初来高値を更新しました。今後は急速な上昇に伴う利益確定売りも出そうですが、景気回復や金融緩和の長期化観測、国内企業業績の上方修正等が株価を支えるとみます。他方、足元ではNT倍率が40年ぶりの水準まで上昇しています（図3）。日経平均に比べ、TOPIXは景気敏感株の構成比率が高く、割安株の出遅れが目立ちます。コロナ感染再拡大や一段の円高進行による短期的な調整リスクには警戒が必要ですが、コロナ禍からの業績回復が割安株の買い戻しに繋がるか注目しています。（田村、三浦）

【図1】 サービス消費が持ち直し、実質消費支出は増加

日本 実質消費支出と消費者態度指数

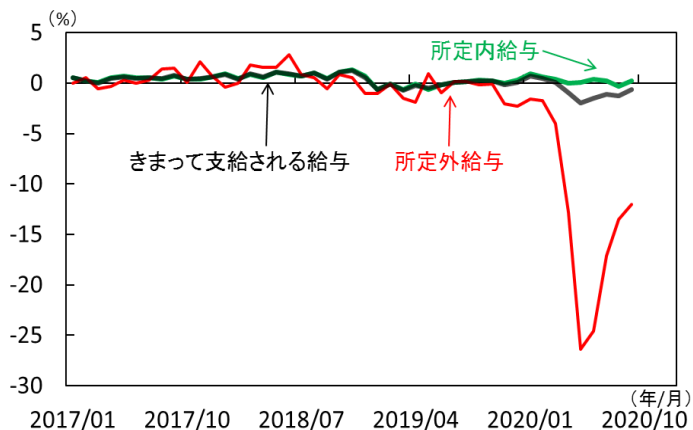


注) 直近値は消費者態度指数が2020年10月、実質消費支出が同年9月
実質消費支出は二人以上世帯、季節調整値。

出所) 内閣府、総務省より当社経済調査室作成

【図2】 経済活動の正常化に伴い、給与は回復基調

日本 きまって支給される給与(所定内、所定外)(前年比)

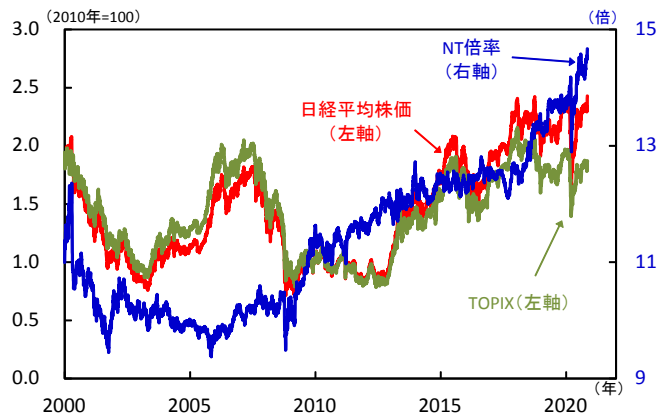


注) 直近値は2020年9月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 割安株の出遅れにより、NT倍率が上昇

日本 日経平均株価とNT倍率

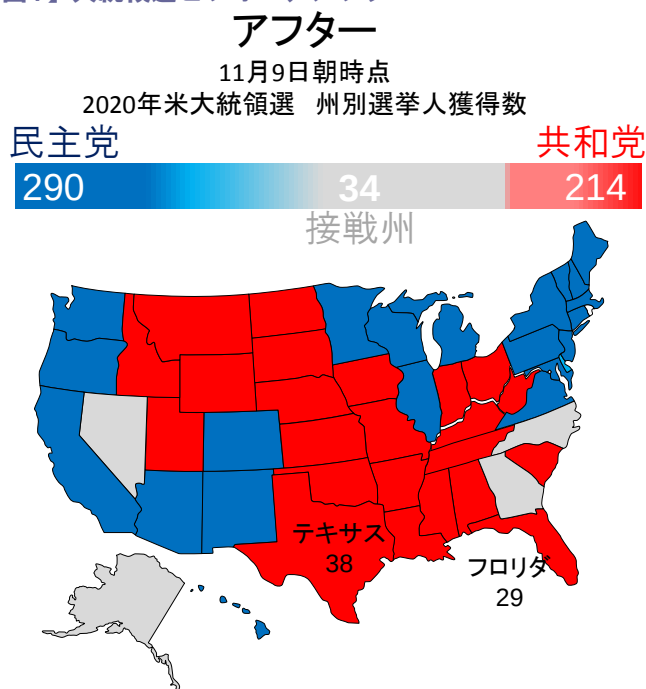


注) 直近値は2020年11月6日。NT倍率=日経平均株価/TOPIX。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 大統領選はバイデン候補が勝利宣言、沈黙のトランプ大統領

【図1】大統領選ビフォー、アフター



■ ひとまず決着か？バイデン候補が勝利宣言

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+7.3%、米大統領選の消化に加え、議会選が上院共和党、下院民主党でそれぞれ過半数維持し現状維持の見込みとなり、投資家に妙な安堵感を与えたようです（図1,2）。但し、景気刺激法案の成立は、これでまた遠のいたと言えるでしょう。

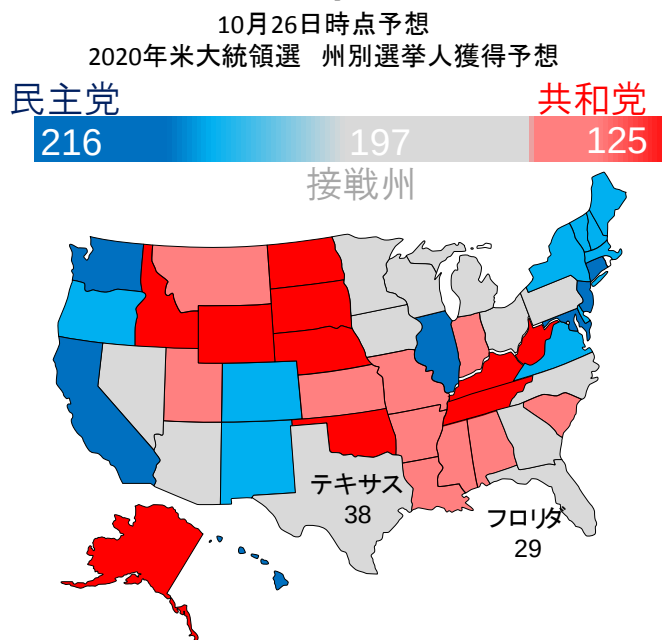
その大統領選はひとまず決着が付いた模様です。民主党バイデン候補は7,500万票を超える史上最多の得票数、選挙人獲得数は290人（270人以上の獲得で勝利）に上ります（日本時間9日午前10時）。一方、トランプ大統領もやはり7,000万票と前回は越え、同獲得数は214人（日本時間9日10時現在）となる等、大変な接戦となりました。バイデン候補は勝利宣言も済ませたものの、沈黙守るトランプ大統領は選挙戦の不正を訴え徹底抗戦の構えです。

■ 民主党の本命はカマラ氏。政策は中道寄りに

今回の接戦は、分断を促す保守政策、融合を促すリベラルという米国民の政治思想の拮抗を明示、今後の政権運営は中道化志向を余儀なくされるだろうとみています。

そして民主党の本音はバイデン氏の4年ではなく、カマラ氏（現副大統領候補）をリーダーとしたその後の8年、2024年の女性大統領就任だろうとみています。このため、保守派の取り込みこそがバイデン政権の最重要課題となるでしょう。企業増税による所得再配分や一部で囁かれる巨大IT企業の分割など、左寄りとされる「バイデノミクス」は当初の見立てほど過激にならないとみています。

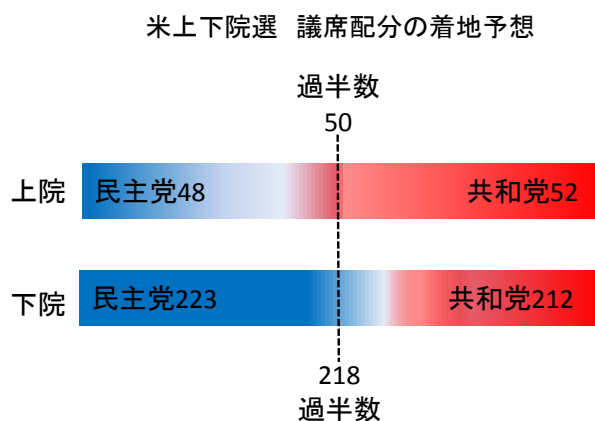
ビフォー



注）数字は選挙人の数。色分けは2020年10月26日現在。

出所）RealClearPolitics、各種資料より当社経済調査室作成

【図2】議会勢力に変化なしの見込み



注）予想は当社経済調査室による着地予想。

出所）各種報道より当社経済調査室作成

■ 年末の株式相場ラリーに追い風

先週開催のFOMC（連邦公開市場委員会）は政策金利変更なし、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長も財政・金融政策による景気下支えは依然として必要と、従来の主張を繰り返すに留まりました。12月までとした危機対応の流動性供給諸策について、期限延長の言及はありませんでした。これら諸策の利用率は余り高くないものの、議長の主張を素直に受け取れば、来年3月頃まで再延長になる公算が高いと言えるでしょう。当初想定より中道化志向の政策、金融緩和策の継続は年末の株式相場ラリーを強力にサポートするとみています。（徳岡）

欧州 再度、新型コロナの感染状況や景況感の変化を見極める展開へ

■ 米国株高の流れが波及して株式市場は反発

米大統領・議会選挙を巡る不透明感の後退に伴う株価上昇の流れは、先週の欧州金融市場にも波及。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+7.0%に上り、域内経済指標の底堅さも市場心理の改善を下支えしました。

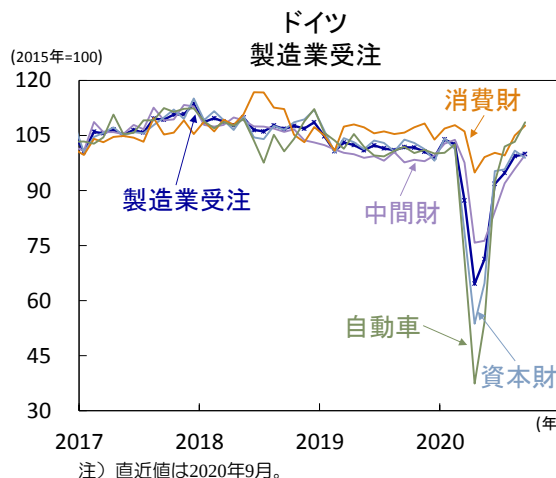
ドイツの9月製造業受注は前月比+0.5%と事前予想に届かずも、回復を継続。8月の大型受注の反動も一因とみられ、大型受注を除く製造業受注は堅調に推移し、とりわけ主力産業である自動車受注の好調さが際立ちました（図1）。ドイツの9月鉱工業生産も前月比+1.6%と予想を下回るも、エネルギー部門の弱さが影響し、製造業生産は同+2.0%と増勢が強まり、受注同様に自動車生産が大きく回復。引き続き、製造業部門の好調さを反映する結果となりました。また、ユーロ圏の9月小売売上高も前月比▲2.0%と事前予想を下振れしたものの、夏季セール等を背景に急増した8月からの反動減が影響したとみられ、前年比では増加基調を維持し、良好な水準を保ちました。

しかし、新型コロナ感染状況の悪化継続を受けて、域内景気への先行き懸念は根強く残っています。新規感染者数の増加に歯止めはかからず、1日あたりの死者数の増加ペースも一段と加速。フランスやイタリアは先週、行動制限の再強化に踏み切りました。今週も引き続き、域内における新型コロナの感染状況が注視され、主要国での都市封鎖開始に伴い感染拡大ペースが鈍化するかに注目されます。また、9日にはユーロ圏の11月投資家センチメント指数、10日にはドイツの11月ZEW景況感指数が公表予定。行動制限の強化が続く中、事前予想を超える大幅悪化が示されれば、景気2番底懸念が再度強まりそうです。

■ BOE（英国中銀）は追加緩和を決定

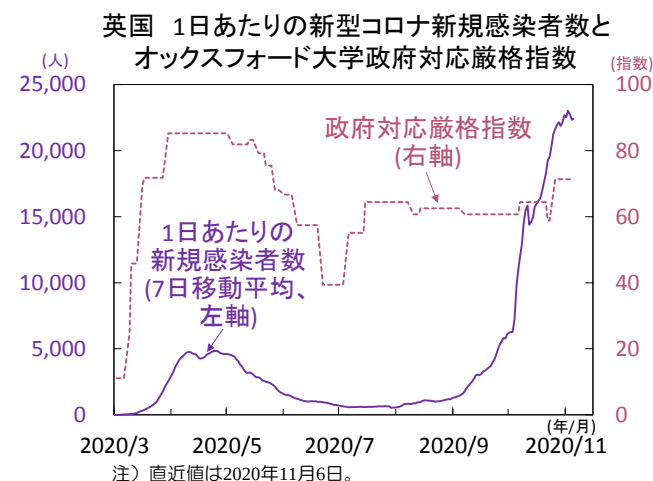
英国でも新型コロナ感染状況は深刻化し（図2）、イングランドにて都市封鎖を開始。感染状況の悪化や行動制限の強化を背景に、同国の10月PMI（購買担当者景気指数）は、好不況の分かれ目とされる「50」を依然上回るも低下基調を強めています（図3）。BOEは5日、足元の感染再拡大を受けて、成長見通しを引下げ、資産買入れ策の上限枠を1,500億ポンド拡大するとしました。また、同日には、英国政府が都市封鎖の再開に伴い、雇用支援策を来年3月まで延長すると発表。事前予想の規模を上回る追加緩和策と財政政策の協調支援を好感してポンド相場は大きく反発しました。英国は今週もEU（欧州連合）と通商交渉を継続。11月中旬の合意を目指すとしており、今週に交渉の進展が示されれば、ポンド相場を更に押し上げると期待され、その行方が注視されます。（吉永）

【図1】ドイツ 製造業受注は増勢を維持、
外需好調で自動車部門は力強く回復



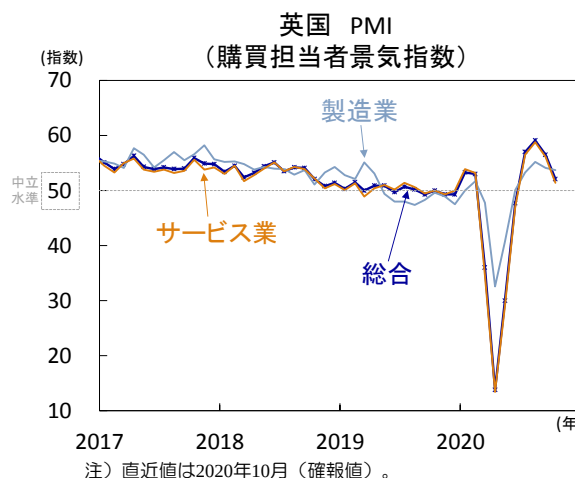
出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

【図2】英国 新型コロナ感染状況は深刻、
イングランドは都市封鎖を再開



出所) 米ジョンズ・ホプキンス大学、英オックスフォード大学より当社経済調査室作成

【図3】英国 新型コロナの感染再拡大を背景に
企業景況感は再度大きく低下へ



出所) マークイットより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀が追加金融緩和、必要に応じて追加措置も

■ 豪中銀は利下げと国債買い入れ増額を決定

豪中銀は11月3日の金融政策決定会合で政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%から0.10%へ引き下げを決定し、新たな量的緩和策として今後6カ月間で合計1,000億豪ドル（GDP比約5%）の豪州国債および州政府債（5～10年債）を買い入れる方針を示しました。国債買い入れ額の規模、ペースにおいて、既に追加緩和を織り込んでいた市場予想を上回る内容でした。声明では先行きに関する指針（フォワードガイダンス）においても積極的な姿勢が示されました。豪中銀は経済・物価見通しを踏まえ、少なくとも3年間は政策金利を引き上げることは予想していないとしており、更に雇用とインフレの動向を考慮し債券購入計画の規模を引き続き見直し、必要に応じて追加措置を講じる用意があるとしています。豪中銀の国債購入は豪国債の発行ペースを上回るとみられ、長期金利低下に寄与すると考えられます（図1）。

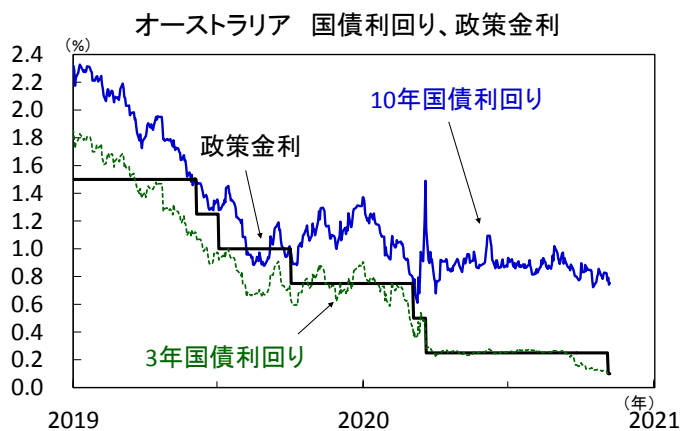
■ 金融・財政政策効果で経済予測を上方修正

豪中銀が11月6日に公表した経済見通しでは、実質GDP成長率は前回8月時点より上方修正され、2021年前半に大きく回復する見通しとなっています（図2）。2021年の実質GDP成長率予想は+3.0%（前回+2.0%）に上方修正、2022年予想は+4.0%で据え置かれました。失業率のピーク予想は2020年末で8%に留まるも（同10%）、その後の改善は緩やかに進み2022年末までに6%に低下（同7.0%）する予想です。成長率と失業率の見通しが改善し豪ドル予想が低下するにも係わらず、基調的インフレ率の見通しは変わらず、2021年は前年比+1%、2022年は同+1.5%と予想、豪中銀の政策目標範囲（+2～3%）を依然として大きく下回っています。こうした予測を背景に、豪中銀は2022年までは政策金利を引き上げず、むしろ追加金融緩和による雇用回復促進を目指すと考えられます。

■ 豪ドル相場は上下に振れ易い展開

豪ドル相場は依然として市場のリスク志向への感応度が高く、9月以降は上値の重い状況にあります（図3）。豪ドル軟調の要因として、ロウ豪中銀総裁が11月金融政策決定会合を前に一段と金融緩和に積極的な姿勢を強め、追加緩和に向けて十分に下準備をした事もあげられます。追加緩和期待の高まりから、豪長期金利は低下し米長期金利との差を縮めており、豪米金利差の面からは豪ドル安圧力となっています。世界経済は回復基調にあるも、新型コロナ・ウイルス感染のリスクは続いており、米国の財政政策と米次期政権の動向によって豪ドルは上下に振れ易い展開が続く見込みです。（向吉）

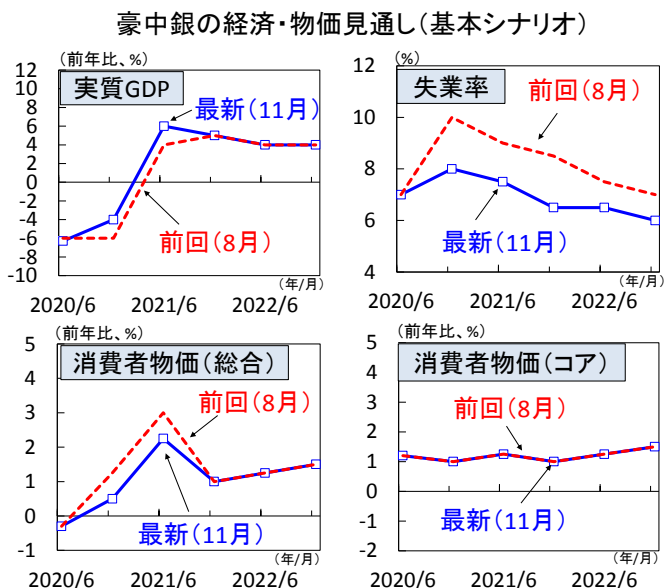
【図1】 豪中銀が追加金融緩和、市場は織り込み済み



注）直近値は2020年11月6日時点。

出所）Bloomberg、豪中銀より当社経済調査室作成

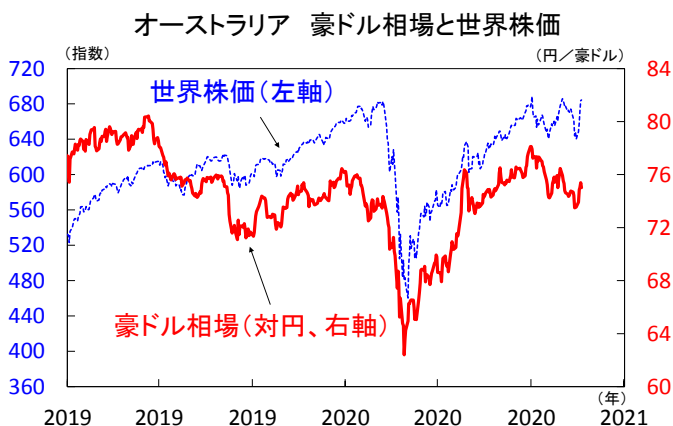
【図2】 豪中銀は成長率と失業率の見通しを上方修正



注）オーストラリア中銀の四半期金融政策報告（2020年11月）より作成。

出所）オーストラリア中銀より三菱UFJ国際投信作成

【図3】 豪ドル相場は市場のリスク志向に沿う動き



注）直近値は2020年11月6日。世界株価はMSCI ACWI（米ドル）。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/2 月

- (米) 9月 建設支出(前月比)
8月: +0.8%、9月: +0.3%
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
9月: 55.4、10月: 59.3
- (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)
8月: ▲2.3%、9月: +15.4%
- (中) 10月 製造業PMI(財新)
9月: 53.0、10月: 53.6
- (印) 10月 製造業PMI(マークイット)
9月: 56.8、10月: 58.9
- (露) 10月 製造業PMI(マークイット)
9月: 48.9、10月: 46.9

11/3 火

- (米) 大統領・議会選挙
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート: 0.25%→0.10%
- (伯) 10月 製造業PMI(マークイット)
9月: 64.9、10月: 66.7
- (他) 10月 メキシコ 製造業PMI(マークイット)
9月: 42.1、10月: 43.6

11/4 水

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～5日)
FF目標金利: 0.0-0.25%→0.0-0.25%
- (米) 9月 貿易収支(通関ベース、季調値)
9月: ▲670億ドル
9月: ▲639億ドル
- (米) 10月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
9月: +75.3万人、10月: +36.5万人
- (米) 10月 ISMサービス業景気指数
9月: 57.8、10月: 56.6
- (米) TikTok全面禁止に対する連邦地裁審理
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (豪) 9月 小売売上高(前月比)
8月: ▲4.0%、9月: ▲1.1%
- (中) 10月 サービス業PMI(財新)
9月: 54.8、10月: 56.8
- (伯) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: ▲2.5%、9月: +3.4%

11/5 木

- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月24日終了週: 75.8万件
10月31日終了週: 75.1万件
- (欧) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +4.2%、9月: ▲2.0%
- (独) 9月 製造業受注(前月比)
8月: +4.9%、9月: +0.5%
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンクレート: 0.10%→0.10%
資産買入れ規模:
7,450億ポンド→8,950億ポンド*

11/6 金

- (日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比)
8月: ▲6.9%、9月: ▲10.2%
- (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)
8月: ▲1.3%、9月: ▲0.9%
- (米) 9月 消費者信用残高(前月差)
8月: ▲69億ドル、9月: +162億ドル
- (米) 10月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
9月: +67.2万人、10月: +63.8万人
平均時給(前年比)
9月: +4.6%、10月: +4.5%
失業率
9月: 7.9%、10月: 6.9%
- (独) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.5%、9月: +1.6%
- (豪) 中銀四半期金融政策報告
- (伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)
9月: +3.14%、10月: +3.92%

11/7 土

- (中) 10月 外貨準備高
9月: 3兆1,430億ドル
10月: 3兆1,280億ドル
- (中) 10月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 9月: +9.9%、10月: +11.4%
輸入 9月: +8.8%、10月: +4.7%

11/9 月

- (日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月: 88.4、9月: (予)92.8
一致 8月: 79.2、9月: (予)80.5
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)
8月: +15.4%、9月: (予)NA

11/10 火

- (日) 9月 経常収支(季調値)
8月: +1兆6,475億円
9月: (予)NA
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月: 49.3、10月: (予)NA
先行き 9月: 48.3、10月: (予)NA
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
- (米) クオールズFRB副議長 議会証言
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (仏) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +1.3%、9月: (予)+0.7%
- (伊) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +7.7%、9月: (予)▲2.5%
- (独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月: 56.1、11月: (予)40.0
現状 10月: ▲59.5、11月: (予)▲65.0
- (英) 9月 平均週給(前年比)
8月: 0.0%、9月: (予)+1.0%
- (英) 9月 失業率(ILO基準)
8月: 4.5%、9月: (予)4.8%
- (豪) 10月 NAB企業信頼感指数
9月: ▲4、10月: (予)NA

- (中) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +1.7%、10月: (予)+0.8%
- (中) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲2.1%、10月: (予)▲2.0%
- (中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
9月: +10.9%、10月: (予)+10.9%
- (中) 10月 社会融資総額(*)
9月: 3兆4,800億元
10月: (予)1兆4,300億元

11/11 水

- (豪) 11月 消費者信頼感指数(前月比)
10月: +11.9%、11月: (予)NA
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 0.25%→(予)0.25%
- (他) 9月 メキシコ 鉱工業生産(前年比)
8月: ▲9.0%、9月: (予)NA
- (伯) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +6.1%、9月: (予)NA

11/12 木

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月: +0.2%、9月: (予)▲0.7%
- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
9月: ▲0.8%、10月: (予)▲2.1%
- (米) パウエルFRB議長 議会証言
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月: +1.4%、10月: (予)+1.3%
除く食品・エネルギー
9月: +1.7%、10月: (予)+1.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月31日終了週: 75.1万件
11月7日終了週: (予)73.8万件
- (欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.7%、9月: (予)+0.7%
- (独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
9月: ▲0.5%、10月: (予)▲0.5%
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: ▲19.8%、7-9月期: (予)+15.8%
- (英) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.3%、9月: (予)+0.5%
- (印) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: ▲8.0%、9月: (予)▲2.0%
- (印) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +7.34%、10月: (予)+7.10%
- (露) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: ▲8.0%、7-9月期: (予)▲4.0%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.25%→(予)NA

11/13 金

- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)
9月: +0.4%、10月: (予)+0.4%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
10月: 81.8、11月: (予)82.0
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期: ▲11.8%
7-9月期: (予)+12.7%(速報: +12.7%)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会